

2020年8月6日

各位

会社名 日本板硝子株式会社  
 コード番号 5202  
 本社所在地 東京都港区三田三丁目5番27号  
 代表者 森 重樹  
 問合せ先 IR部長 西江 佐千由  
 電話 03-5443-0100

### 連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ

当社は、2020年5月22日開示の「2020年3月期決算短信」において未定としていた2021年3月期連結業績予想及び配当予想について、下記のとおりお知らせします。

記

#### 1. 連結業績予想について

2021年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2020年4月1日～2020年9月30日）  
 （百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益(注)
前回発表予想(A)	-	-	-	-	-	-
今回修正予想(B)	210,000	-	△22,000	△24,000	△24,000	△275円63銭
増減額(B-A)	-	-	-	-	-	-
増減率(%)	-	-	-	-	-	-
参考：前期実績	288,625	14,876	7,196	2,404	1,908	3円12銭

(注) 基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金及び金銭償還プレミアムの影響を考慮した数値を記載しています。

2021年3月期通期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益(注)
前回発表予想(A)	-	-	-	-	-	-
今回修正予想(B)	460,000	-	-	-	-	-
増減額(B-A)	-	-	-	-	-	-
増減率(%)	-	-	-	-	-	-
参考：前期実績	556,178	21,177	△13,549	△17,518	△18,925	△235円96銭

(注) 基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金及び金銭償還プレミアムの影響を考慮した数値を記載しています。

<理由>

2021年3月期の連結業績予想については、当第1四半期における需要レベルを底として、年度末にかけて徐々に回復することを織り込んでいます。外出規制が緩和され、消費者マインドが徐々に改善するにつれて経済活動が回復し、当社グループの製品需要も増加すると見込んでいます。しかし、新型コロナウイルス感染拡大からの経済回復の程度は未だ不透明であり、世界各国における将来の感染増加や政府や医療機関の対応は予測し難いものです。当社グループの現時点での想定は、実際の当社グループ製品の需要回復のスピードと異なる可能性もあります。

また、今後も予定外の設備休止が都度発生することが予想される中、営業利益から個別開示項目に振替計上される「新型コロナウイルス感染症による設備休止等に係る費用」の予想値を明確に算定することは困難です。

「新型コロナウイルス感染症による設備休止等に係る費用」の規模により、営業損益も変動することから、投資判断上の誤解を避けるため営業利益（損失）予想については開示を留保します。一方、この費用を控除後の営業損失については、以下の通りと予想しています。

第2四半期（累計） △約 150 億円  
通期 △約 200 億円

また、通期の税引前利益（損失）、当期利益（損失）、親会社所有者に帰属する当期利益（損失）の予想については、その他の個別開示項目等も含めた損益見通しが明らかとなった時点で速やかに開示する予定です。

（詳細は同日開示の「2021年3月期第1四半期決算説明資料」の2021年3月期業績予想に関するスライドもご参照下さい）

当社グループはこの業績予想を継続的にレビューし、必要があれば適切なタイミングで見直す方針です。

## 2. 普通株式に対する配当予想（2021年3月期）について

	普通株式1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	(合計)
前回予想	-	-	-
今回修正予想	0円	0円	0円
当期実績	-	-	-
前期実績（2020年3月期）	0円	0円	0円

<理由>

当社は、持続可能な事業の業績をベースにして安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としています。しかし、上記1に記載の通り、2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）は新型コロナウイルス感染拡大の影響により連結業績の大幅な悪化が想定されることを踏まえ、誠に遺憾ながら、普通株式に対する第2四半期末及び期末の配当予想は無配といたします。

(注) 上述の業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとについており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

以上